

令和6年度 第5回選別会議記録

日時	令和7年3月6日(木) 9:00~10:00
出席者	資料課：板橋、内藤、清水、関根、澤内
議題	簿冊文書(県土整備局の一部)の選別案について

1 検討内容

<出席者からの主な質問、指摘事項等>

・No.28~29は、事業開始の状況がわかるため保存であれば、その意図がわかる理由の記載が必要ではないか。

→修正する。

・No.47~71は、指摘のあった会計検査資料のみ保存すればよいのではないか。

→修正する。(指摘事項ないため、廃棄)

・No.85は、法令に基づく建築審査会であれば、正規の開催分は保存とするのではないか。

→保存対象となる審査会であるか、確認する。

・No.122~140は、変更認可申請も保存としているが、廃棄ではないのか。

→変更認可も例年保存としているが、再度内容を確認する。

・No.194は、保存となる協議会の議事録には該当しないのではないか。

→修正する。

・No. 211について、県所属との管理換えか、民有地との管理換えか。

→確認する。

2 結果

・No.85、No.122~140、No. 211について確認し、次の会議の時に示すこととする。

・上記以外は、指摘箇所を修正の上、担当者案を資料課の選別案とする。

以上

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存	10年 保存	小計	30年 保存	10年 保存	小計		
-	総務室	3	2	5	3	2	5	0	
事業管理部	建設業課	19	0	19	19	0	19	0	
	用地課	56	18	74	53	2	55	19	
都市部	技術管理課	0	70	70	0	39	39	31	
	都市公園課	18	0	18	17	0	17	1	
農政部	農地計画課	4	0	4	4	0	4	0	
道路部	道路管理課	67	3	70	44	2	46	24	
河川下水道部	河港課・砂防課	0	2	2	0	2	2	0	
	下水道課	10	23	33	2	22	24	9	
建築住宅部	住宅計画課	41	0	41	3	0	3	38	
	建築指導課	27	2	29	16	1	17	12	
	建築安全課	4	6	10	3	1	4	6	
-	住宅営繕事務所	20	0	20	20	0	20	0	
合計		269	126	395	184	71	255	140	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
0	県土整備局	-	総務室	190	鴻池所有地調停事件	1	2	30年	昭和36年度	県道敷地とされている民有地に係る調停事件に関する文書。	土木部	土木監理課	保存	県が直接関与した調停事案であるため、保存とする	(1)コ	17(4)	なし
1	県土整備局	-	総務室	212	駐留軍の用に供する土地の提供事業	1	7	30年	昭和36年度	駐留軍の土地の使用に係る裁決申請書等の文書綴り。収用委員会の裁決書等。	土木部	土木監理課	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	なし
2	県土整備局	-	総務室	110	横浜桜木町関(間)線路変更の件 滝ノ川改修工事に関する件	1	16	30年	昭和6年度	横浜桜木町関(間)線路設計変更に係る資料の綴り。瀧野川改修工事に係る図面一式。	土木部	道路課	保存	昭和30年以前に作成された文書であるため、保存とする。	(3)	-	なし
3	県土整備局	-	総務室	なし	県土整備局長表彰 平成25年後期 平成25年随時 平成26年前期	1	7	10年	平成25年度	県土整備局長表彰(県職員褒賞)に関する文書綴り。 ※平成26年前期表彰の文書作成時期は、平成26年3月。	県土整備局	総務室	保存	県土整備局長から県職員への表彰であるが、東北地方太平洋沖地震に伴う職員派遣等に係る表彰を含んでおり、被災自治体や県行政に顕著な功績又は効果をもたらしたものと認められるため、保存する。	(1)オ	16(4)	平成23年度
4	県土整備局	-	総務室	1	平成25年後期局長表彰	1	5	10年	平成25年度	県土整備局長表彰(県職員褒賞)に関する文書綴り。	県土整備局	総務室	保存	県土整備局長から県職員への表彰であるが、東北地方太平洋沖地震に伴う職員派遣等に係る表彰を含んでおり、被災自治体や県行政に顕著な功績又は効果をもたらしたものと認められるため、保存する。	(1)オ	16(4)	平成23年度
5	県土整備局	事業管理部	建設業課	242~257	神奈川県建築工事紛争審査会紛争処理申請書	16	100	30年	平成5年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。仲裁4件、調停18件、あっせん2件。	土木部	検査指導課	保存	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争に関する文書であり、民事訴訟法の規定が適用される審査会である(現在は平成15年に施行された仲裁法が適用)。県域内で発生した争訟に関する記録であるため、保存する。	(1)コ	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45~48、52、53、55、57、59~平成4年度
6	県土整備局	事業管理部	建設業課	258	(社)足柄建設業協会設立許可	1	3	30年	平成5年度	社団法人足柄建設業協会の設立許可及び登記完了届、建設大臣への設立報告に係る文書。	土木部	検査指導課	保存	県知事が許可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)オ	13(3)	平成元~2年度
7	県土整備局	事業管理部	建設業課	259	(社)横浜市電設協会設立許可	1	4	30年	平成5年度	社団法人横浜市電設協会の設立許可及び登記完了届、建設大臣への設立報告に係る文書。	土木部	検査指導課	保存	県知事が許可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)オ	13(3)	平成元~2年度
8	県土整備局	事業管理部	建設業課	260	定款変更	1	3	30年	平成5年度	社団法人横浜塗装工業会及び社団法人相模原市建設業協会の定款変更に係る文書。	土木部	検査指導課	廃棄	定款変更のみであり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
9	県土整備局	事業管理部	用地課		道路法第94条第2項譲与 公共用財産の用途廃止・引継	1	3	30年	平成5年度	道路法の規定に基づく、譲与申請に係る建設省所管国有財産の用途廃止及び引継に係る文書。	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	平成2年度
10	県土整備局	事業管理部	用地課		所有権確認等請求事件 平成5年(ワ)第3677号	1	3	30年	平成5年度	鎌倉市二階堂の国有地に係る所有権確認等請求事件に関する文書。調査の結果、本県所管の国有地ではなかったため、その旨法務省訴訟局へ回答したもの。	土木部	土木用地課	廃棄	本県所管の国有地ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
11	県土整備局	事業管理部	用地課		土地所有権確認請求調停申立事件 平成5年(ノ)第160号 公共用財産(水路)の用途廃止申請書 公共用財産(水路)の交換申請書	1	4	30年	平成5年度	茅ヶ崎市堤の私道認定されている国有地に対する所有権確認請求調停申立事件等に関する文書。	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため、県が直接関与した調停事案として、保存とする。	(1)コ	17(4)	昭和53、57、60～平成元年度
12	県土整備局	事業管理部	用地課		事業協力者に対する代替地提供の処理方針について等	1	8	30年	平成5年度	公共事業(河川改修、道路改良、街路整備等)に係る事業協力者に対する代替地提供の処理方針、用地買収の代替用地として挙げられた県有地の処分に係る文書。	土木部	土木用地課	保存	県有地の取得及び処分に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和57、60～平成元、3年度
13	県土整備局	事業管理部	用地課		平成5年度二級河川境川管理協定に係る打合せ会議次第	1	4	30年	平成5年度	境川管理協定に関する東京都との打合せ会議記録。細目協定書の写しや現場写真等。昭和59年から平成5年までの会議の復命書。	土木部	土木用地課	廃棄	会議の復命資料であり、軽易な文書として廃棄する。	-	-	なし
14	県土整備局	事業管理部	用地課	13	平成5年度 代替地取得事業	1	4	30年	平成5年度	三浦市及び厚木市で工事事業を行う上での用地買収の代替用地として挙げられた県有地の取得及び処分に係る文書。	土木部	土木用地課	保存	県有地の取得及び処分に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和57、60～平成元、3～4年度
15	県土整備局	事業管理部	用地課	26	代替地処分(管理替え)(平成5年度)	1	4	30年	平成5年度	小田原市南鴨宮で工事事業を行う上での用地買収の代替用地として挙げられた県有地の取得及び処分に係る文書。	土木部	土木用地課	保存	県有地の取得及び処分に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和57、60～平成元、3～4年度
16	県土整備局	事業管理部	用地課	60	海老名西 大規模代替地取得事業 関係文書綴(平成5年度)	1	4	30年	平成5年度	相模川河川改修事業(海老名市河原口)にともなう大規模代替地の取得・造成に係る文書。方針伺い(知事決裁)、大規模代替地調整会議設置要綱の制定伺い等。	土木部	土木用地課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和47、52～平成3年度
17	県土整備局	事業管理部	用地課	3890～3898	廃道廃川敷地交換譲渡処分決定	9	68	30年	平成5年度	廃道廃川敷地の県有地を事業協力者や隣接地権者、占有者、地元自治体等へ処分または土地交換した書類であり、土地を取得し普通財産として管理するための手続書類や、代替地の交換、他の公共物の敷地として無償譲渡するための伺い、不動産鑑定、契約書、嘱託登記など一連の手続書類も含まれている。	土木部	土木用地課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和47、52～平成3年度
18	県土整備局	事業管理部	用地課	3899～3916	道路法第90条第2項譲与(1)～(18) 横浜市、川崎市・小田原市・茅ヶ崎市、相模原市、三浦市、秦野市・厚木市・大和市、伊勢原市・	18	127	30年	平成5年度	各市町村から提出された道路法に基づく建設省所管財産の用途廃止及び譲与に係る文書。	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理及び処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和57、62～63、平成元～4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
19	県土整備局	事業管理部	用地課	3917～3920	道路法第94条第2項(廃道敷地)譲与(1)～(4) 横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、藤沢市ほか、逗子市	4	36	30年	平成5年度	各市町村から提出された建設省所管国有財産(みなし貸付け市町村道敷地)の譲与についての存置協議及び譲与通知についての文書。	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理及び処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和54、61、63、平成2、3、4年度
20	県土整備局	事業管理部	用地課	3921～3923	公共用財産国鉄との所管替(1)～(3)	3	28	30年	平成5年度	横浜市、小田原市、湯河原町、松田町における建設省所管財産と東日本旅客鉄道株式会社または国鉄清算事業団との道水路用地と鉄道敷地の所管換に係る文書。	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和54、61、63、平成2、3、4年度
21	県土整備局	事業管理部	用地課	3924～3927	都市計画法第40条第1項開発帰属(登記)(1)～(4) 横浜市、川崎市	4	39	30年	平成5年度	都市計画法の規定に基づく、土地帰属に係る建設省所管国有財産の所有権移転等登記嘱託書及び嘱託登記の完了報告。	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	平成2～3年度
22	県土整備局	事業管理部	用地課	3931	嘱託登記(その他)横浜市・川崎市・城山町	1	7	30年	平成5年度	都市計画法の規定に基づく、土地帰属に係る建設省所管国有財産の所有権移転等登記嘱託書及び嘱託登記の完了報告。	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	平成2、3、4年度
23	県土整備局	事業管理部	用地課		平成25年度貸付契約書・使用許可	1	6	10年	平成25年度	県有財産貸付実績調査(局内照会)、普通財産の管理状況調査(総務局調査の局内とりまとめ)等、庁内の照会回答に係る文書。	県土整備局事業管理部	用地課	廃棄	軽易な内容の調査に関する文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
24	県土整備局	事業管理部	用地課	用-財-1	普通財産の譲渡処分について	5	18	30年	平成4年度	廃道廃川敷地の県有地を隣接地権者や地元自治体等へ譲渡した書類であり、申請書、契約書、嘱託登記など一連の書類書類も含まれている。	土木部	土木用地課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和47、52～平成3年度
25	県土整備局	事業管理部	用地課	用-財-1	県有財産の参考評価について	3	12	30年	平成4年度	用地課が土木事務所等の依頼により県有財産(廃道敷地)の参考評価を算定し、通知した文書の綴り。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
26	県土整備局	事業管理部	用地課	用-財-1	国有財産の譲与について	1	3	30年	平成3年度	建設省所管財産(廃道敷地)の譲与に係る伺い、県有財産取得に係る伺い等。	土木部	土木用地課	保存	県有財産の取得に関する文書であり、また、国有財産の譲与処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和47、52～平成3年度
27	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和42年度 融資関係	1	2	10年	昭和42年度	神奈川県土木工事移転資金融資制度要綱施行に伴う損失補償契約書及び覚書の締結について、土木工事移転資金融資制度についての通知起案、昭和42年度神奈川県土木工事移転資金融資に関する損失補償契約書、覚書、融資あっせんについての起案等。	土木部	土木用地課	保存	多額の事業費を要した県の土木工事に係る文書であり、県民生活において顕著な効果をもたらしたものであるため保存する。	(2)エ	11(3)	なし
28	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和43年度 融資関係	1	2	10年	昭和43年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する損失補償契約書及び覚書の締結、神奈川県土木工事移転資金融資制度要綱制定の起案、融資あっせんの伺い。	土木部	土木用地課	保存	多額の事業費を要した県の土木工事に係る文書であり、県民生活において顕著な効果をもたらしたものであるため保存する。	(2)エ	11(3)	なし
29	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和44年度 融資関係	1	2	10年	昭和44年度	各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
30	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和45年度 融資関係	1	2	10年	昭和45年度	各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
31	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和46年度 融資関係	1	3	10年	昭和46年度	各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
32	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和47年度 融資関係	1	3	10年	昭和47年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い(写し)、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
33	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和48年度 融資関係	1	3	10年	昭和48年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
34	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和49年度 融資関係	1	3	10年	昭和49年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
35	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和50年度 融資関係	1	1	10年	昭和50年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
36	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和51年度 融資関係	1	3	10年	昭和51年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
37	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和52年度 融資関係	1	3	10年	昭和52年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
38	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和53年度 融資関係	1	3	10年	昭和53年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
39	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和54年度 融資関係	1	3	10年	昭和54年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
40	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-2	昭和55年度 土木工事移転資金融資関係	1	3	10年	昭和55年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
41	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-2	昭和56年度 土木工事移転資金融資関係	1	3	10年	昭和56年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
42	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-2	昭和57年度 土木工事移転資金融資関係	1	3	10年	昭和57年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
43	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-2	昭和58年度 土木工事移転資金融資関係	1	3	10年	昭和58年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
44	県土整備局	都市部	技術管理課	1～4,6～8、10～14、16～19、21～24、26、28、30～33、35～38、40、42～44	工事検査復命書(横須賀土木4、流域下水1、住宅営繕事務所3、県西土木3、小田原土木C4、平塚土木4、津久井C1、横浜治水3、川崎治水1、藤沢土木4、厚木土木3、東部C1)、工事検査復命書、設計業務委託等検査復命書(広域1、本庁1)	34	210	10年	平成25年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、工事名称・工事場所・契約金額・設計概要・請負者・結果評定などの事業の概略が記載された工事完成検査復命書及び着工前と完成時の全体写真が貼付されている文書。	県土整備局企画調整部	技術管理課	保存	当該資料は県施工の土木工事の概要や写真が載っている書類で、多額の事業費を要した県事業を概観できるため保存する。	(2)エ	21(4)	昭和55、平成5～24年度
45	県土整備局	都市部	技術管理課	5、9、20、25、27、29、34、39、41	設計業務委託等検査復命書(小田原C、平塚土木、津久井C、川崎治水、藤沢土木、厚木土木、東部C、横須賀土木、県西土木、横浜治水)	9	23	10年	平成25年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、委託業務ごとに設計業務委託等検査復命書や業務委託等検査復命書と検査結果(採点結果)に係る文書。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	委託業務の請負業者名、金額、採点結果だけが記されている軽易な書類で、選別基準に合致しないため廃棄する。	-	-	なし
46	県土整備局	都市部	技術管理課	45	H19・H20年次 会計検査資料(都市局)	1	6	10年	平成21年度	会計検査院へ提出した図面、設計書、手引き、指摘事項への回答、会計実地検査議事録、実地検査講評結果、検査日程表等の資料の綴り。	県土整備局	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
47	県土整備局	都市部	技術管理課	46	H22年次 会計検査資料(都市局)	1	7	10年	平成22年度	会計検査院へ提出した図面、設計書、手引き、検査カード(補助)等の資料の綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
48	県土整備局	都市部	技術管理課	47	H22年次 会計検査資料(河川局)1	1	12	10年	平成21年度	平成19・20・21年度国土交通省所(河川局)管国庫補助事業に係る会計検査の文書。受検体制説明会から実施状況報告書の起案までが一連となっている。	県土整備局	技術管理課	保存	国庫補助金を受けた本県の事業の内容がわかる価値のある一件書類のため、保存する。	(1)キ	11(2)ア	平成14～19年度
49	県土整備局	都市部	技術管理課	48	H22年次 会計検査資料(住宅局)	1	11	10年	平成22年度	会計検査院へ提出した契約書(写し)、報告書(写し)等の資料の綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
50	県土整備局	都市部	技術管理課	49	H19・20・21 会計検査資料(河川局)2	1	5	10年	平成21年度	会計検査院へ提出した追加調査に係る資料の綴り。	県土整備局	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
51	県土整備局	都市部	技術管理課	50	H23会計検査資料(港湾局)	1	10	10年	平成23年度	国土交通省(港湾局)所管国庫補助事業に係る会計検査の文書。会計検査実施報告書、受検後の追加資料までの綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	保存	国庫補助金を受けた本県の事業の内容がわかる価値のある一件書類のため、保存する。	(1)キ	11(2)ア	平成14～19年度
52	県土整備局	都市部	技術管理課	51	H23.24会計検査資料(港湾局)	1	10	10年	平成24年度	国土交通省(港湾局)所管国庫補助事業に係る会計検査の文書。会計検査結果報告書、提出資料の綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	保存	国庫補助金を受けた本県の事業の内容がわかる価値のある一件書類のため、保存する。	(1)キ	11(2)ア	平成14～19年度
53	県土整備局	都市部	技術管理課	52	H19.20.21 会計検査資料(都市局)	1	7	10年	平成22年度	会計検査院へ提出した追加調査に係る資料の綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
54	県土整備局	都市部	技術管理課	53	H17年次(H15.16.17)会計検査資料(河川局)	1	12	10年	平成18年度	国土交通省所管国庫補助事業に係る会計検査の実施状況報告書等の綴り。	県土整備局	技術管理課	保存	国庫補助金を受けた本県の事業の内容がわかる価値のある一件書類のため、保存する。	(1)キ	11(2)ア	平成14～16、18年度
55	県土整備局	都市部	技術管理課	54	H21会計検査資料(河川局)	1	7	10年	平成21年度	国土交通省所管国庫補助事業に係る会計検査の資料の綴り。横浜市が不適切な経理処理により国庫補助金を返還している。	県土整備局	技術管理課	保存	国庫補助金を受けた本県の事業の内容がわかる価値のある一件書類のため、保存する。	(1)キ	11(2)ア	平成14～16、18年度
56	県土整備局	都市部	技術管理課	55	H22会計検査資料(都市局)	1	5	10年	平成21年度	会計検査院へ提出した調書、資料の綴り。	県土整備局	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
57	県土整備局	都市部	技術管理課	56	H22会計検査資料(河川局)補助ダム	1	1	10年	平成22年度	会計検査院へ提出した調書、資料の綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
58	県土整備局	都市部	技術管理課	57	H22回航費等港湾事業関係 特別調書	1	1	10年	平成22年度	平成22年度国土交通省(港湾局)所管会計実地検査における回航費等港湾事業関係特別調書に係る資料の綴り。(追加提出資料)	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
59	県土整備局	都市部	技術管理課	58	H22河川の用に供するために取得した用地についての特別調書	1	4	10年	平成22年度	会計検査院からの事後処置状況用調書に係る質問、依頼事項への回答及び対応の綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
60	県土整備局	都市部	技術管理課	59	H23みなと振興計画関係の特別調書	1	1	10年	平成22年度	大磯町のみなと振興計画の資料綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
61	県土整備局	都市部	技術管理課	60	H21会計検査資料(都市・地域整備所管)1	1	8	10年	平成23年度	会計検査院へ提出した調書、資料の綴り。(マニュアル、パンフレット、報告書等)	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
62	県土整備局	都市部	技術管理課	61	H21会計検査資料(都市・地域整備所管)2	1	7	10年	平成23年度	会計実地検査受検内容報告書の綴り。(日付ごと、調査官ごとに分類)	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
63	県土整備局	都市部	技術管理課	62	H21会計検査資料(都市・地域整備所管)3	1	7	10年	平成23年度	会計実地検査受検内容報告書の綴り。(日付ごと、調査官ごと)	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
64	県土整備局	都市部	技術管理課	63	H23会計検査資料(都市・地域整備所管)特別調査	1	11	10年	平成23年度	土地区画聖地事業実態把握調査、土地区画整理事業における建物等の移転補償状況調べに係る資料の綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
65	県土整備局	都市部	技術管理課	64	H21会計検査資料(都市・地域整備所管)4	1	11	10年	平成23年度	平塚土木事務所及び藤沢土木事務所管内における土地区画整理関係調書及びその資料綴り。(事業計画、実施計画、図面等)	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
66	県土整備局	都市部	技術管理課	65	H21会計検査資料(都市・地域整備所管)5	1	7	10年	平成23年度	東部センター及び松田土木事務所管内における土地区画整理関係調書及びその資料綴り。(事業計画、実施計画、図面等)	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
67	県土整備局	都市部	技術管理課	66	H22年次河川局埋蔵文化財関連	1	2	10年	平成21年度	埋蔵文化財調査、発掘業務委託の契約書、見積書等の資料綴り。	県土整備局	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
68	県土整備局	都市部	技術管理課	67	H22会計検査資料(港湾局)	1	1	10年	平成22年度	会計実地検査箇所表、国土交通省(港湾局)所管会計実地検査調書及びその資料綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
69	県土整備局	都市部	技術管理課	68	H23会計検査資料(統括検査室)	1	7	10年	平成25年度	会計検査に係る事前提出資料の会計検査院、関係機関(土木事務所、市町村)とのやりとり、県警への資料提出依頼等。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
70	県土整備局	都市部	技術管理課	69	鋼製透過型防えん堤等に係る特別調査	1	4	10年	平成25年度	鋼製透過型防えん堤等に係る特別調書及びその資料綴り。(図面、単価表等)	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
71	県土整備局	都市部	技術管理課	技管-099	平成24年度 工事等検査復命書(工事等検査実施状況調書)	1	6	10年	平成25年度	工事検査実施状況調書、工事成績評定調書、設計業務委託等検査実施状況調書の各所属への送付伺い。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	委託業務の請負業者名、金額、採点結果だけが記されている軽易な書類で、選別基準に合致しないため廃棄する。	-	-	なし
72	県土整備局	都市部	技術管理課	なし	平成22年度年次計画(地籍調査事業計画)	1	7	10年	平成23年度	地籍調査に関する実施計画及び同作業規程の市町村からの届出、地籍調査事業の事前計画協議についての文書。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	地籍調査の成果が綴られていない軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
73	県土整備局	農政部	農地計画課	765	地籍調査認証綴	1	7	30年	平成5年度	国土調査法の規定により南足柄市、城山町、海老名市、川崎市、大井町、横浜市、伊勢原市が実施した地籍調査の成果に対する国土庁への申請に係る文書の綴り。	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	13(5)	昭和42、46、51、53～59、63、平成元年度
74	県土整備局	農政部	農地計画課	786	国土調査法に基づく国土調査の成果の認証に準ずる指定(横浜市)	1	7	30年	平成5年度	国土調査法に基づく国土調査の成果の認証に準ずる横浜市への指定に係る文書。	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	13(5)	昭和42、46、51、53～59、63、平成元～3年度
75	県土整備局	農政部	農地計画課	787	国土調査法に基づく国土調査の成果の認証に準ずる指定(綾瀬市)	1	4	30年	平成5年度	国土調査法に基づく国土調査の成果の認証に準ずる綾瀬市への指定に係る文書。	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	13(5)	昭和42、46、51、53～59、63、平成元～3年度
76	県土整備局	農政部	農地計画課	734	地籍認証綴	1	5	30年	平成4年度	国土調査法の規定により南足柄市、川崎市、横浜市、二宮町、伊勢原市、厚木市、海老名市が実施した地籍調査の成果に対する国土庁への申請に係る文書の綴り。	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	13(5)	昭和42、46、51、53～59、63、平成元～3年度
77	県土整備局	都市部	都市公園課	1100-1～1100-2	国立公園県有財産関係綴 2-1～2-2	2	20	30年	昭和35年度	元箱根地区国立公園における県有土地払下願、県有財産使用許可に係る文書等の綴り。	土木部	計画課	保存	県有財産の処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和61-62年度
78	県土整備局	都市部	都市公園課	1129-1～1129-2	県有財産書 2-1～2-2	2	23	30年	昭和36年度	城ヶ島公園における県有財産の取得に係る文書、保土ヶ谷地区における県有地売却処分に係る文書等の綴り。	土木部	計画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和61-62年度
79	県土整備局	都市部	都市公園課	1082-1～1082-2	県有財産管理関係綴 2の1～2の2	2	16	30年	昭和37年度	三浦市南下浦町上宮田地区及び元箱根地区における県有財産の取得に係る文書等の綴り。	土木部	計画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和61-62年度
80	県土整備局	都市部	都市公園課	1130-1～1130-2	県有財産使用許可 2-1～2-2	2	20	30年	昭和37年度	箱根町等における県有地の取得及び使用許可、自然公園内における県有地の使用許可に係る文書等の綴り。	土木部	計画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和61-62年度
81	県土整備局	都市部	都市公園課	1106-1	県有財産管理書 2-1	1	10	30年	昭和38年度	横浜市、箱根町等における県有財産の取得報告、一部払下げ申請に係る文書等の綴り。	土木部	計画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和61-62年度
82	県土整備局	都市部	都市公園課	1106-2	県有財産管理書 2-2	1	10	30年	昭和38年度	相模湖町、箱根町等における県有財産の取得及び処分に係る文書等の綴り。 ※「県有財産使用許可関係綴」と「県有財産管理関係綴」とに分かれている。	土木部	計画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和61-62年度
83	県土整備局	都市部	都市公園課	619	湘南海岸公園行政代執行関係綴	1	5	30年	昭和30年度	湘南海岸公園における行政代執行に係る文書の綴り。	土木部	計画課	保存	行政代執行に関する公文書であるため、保存する。	(1)キ	18	昭和58、60年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
84	県土整備局	都市部	都市公園課	677	県立湘南海岸公園建築審査会関係綴	1	1	30年	昭和32年度	県立湘南海岸公園内施設にかかる建築審査会についての文書の綴り。議題は、「県立湘南海岸公園内野外ステージの設計について」。開催起案及び有識者への謝金の支出資料。野外ステージの完成により、審査会は解散。	土木部	計画課	廃棄	軽易な内容に係る審査会であり、廃棄とする。	-	-	なし
85	県土整備局	都市部	都市公園課	48	都市公園設置・管理許可	1	10	30年	平成5年度	都市公園法に基づく、都市公園内における施設の設置・管理許可(新規、変更)に関する文書。	都市部	都市公園課	保存	都市公園法における公園内への施設設置許可(新規、変更)に関する文書が含まれており、自然環境の改変をもたらすおそれのある建築物等の設置等に当たするため保存とする。	(1)カ (2)ク	13	昭和47、50、54、56、59～平成2～4、11年度
86	県土整備局	都市部	都市公園課	30～34	古都保存法に基づく許可	5	35	30年	平成5年度	鎌倉市内の歴史的風土保存地区内において建築物の新築・増築、木竹の伐採、工作物の新築、土地形質変更等の行為に対する許可に関する文書。	都市部	都市公園課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に係る許可に該当するため保存とする。	(1)カ (2)ク	13	平成2～9、12、16～18年度
87	県土整備局	道路部	道路管理課	125	道路用地所管換関係文書	1	6	30年	昭和33年度	県有地の所管換に係る文書等の綴り。	土木部	道路課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成3年度
88	県土整備局	道路部	道路管理課	136	道路用地交換関係文書綴	1	1	30年	昭和34年度	道路用地と廃道敷の交換に係る文書等の綴り。	土木部	道路課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成3年度
89	県土整備局	道路部	道路管理課	254～255	道路敷所管換関係	2	15	30年	昭和35年度	用地交換、行政財産の所管換、無償譲与、用地取得に係る協定成立に伴う補償金の支払い、県有地の所管換に係る文書等の綴り。	土木部	道路課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成3年度
90	県土整備局	道路部	道路管理課	250	湖畔道路買収関係	1	4	30年	昭和36年度	湖畔道路を県が民間から買収した際の契約書、買収経緯、議会の審査結果等の文書綴り。	土木部	道路補修課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成3年度
91	県土整備局	道路部	道路管理課	266	不用物件交換同意申請書	1	10	30年	昭和37年度	相模原市と県の不用物件交換同意に係る文書の綴り。所有権移転登記等。	土木部	道路補修課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成3年度
92	県土整備局	道路部	道路管理課	248～249、315	早雲山線買収関係	3	29	30年	昭和36年度	箱根地内の施設一般自動車道の県への買収に係る文書の綴り。	土木部	道路補修課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成3年度
93	県土整備局	道路部	道路管理課	866	廃道処理	1	4	30年	平成5年度	藤沢土木事務所及び横須賀土木事務所管内廃道処理方針(返還、交換)に係る文書の綴り。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成3年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
94	県土整備局	道路部	道路管理課	867	管理協定書	1	9	30年	平成5年度	相模原市道の区域が重複する部分の管理協定書の締結に関する文書、鎌倉市道との区域が重複する部分の管理協定の変更に係る文書。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	令和2年度
95	県土整備局	道路部	道路管理課	885	管理協定書	1	6	30年	平成4年度	県道上粕屋厚木線と厚木市道寺町8号線の管理協定、県道本厚木停車場線と厚木市道厚木地下道中町線の管理協定の一部変更、県道山北藤野線の維持管理協定(写)。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	令和2年度
96	県土整備局	道路部	道路管理課	886	管理協定書	1	8	30年	昭和45年度	川崎駅前高架線併下空地の管理協定(昭和45年度)、第三京浜道路協定関係(昭和36年度)に係る文書。	土木部	道路補修課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	令和2年度
97	県土整備局	道路部	道路管理課	887	管理協定書	1	10	30年	昭和55年度	小田原厚木道路の建設に伴い施行した付替道路及び付替水路の管理に関する協定書に係る文書。	土木部	道路補修課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	令和2年度
98	県土整備局	道路部	道路管理課	888	管理協定書	1	6	30年	昭和55年度	下水道施設又はガス供給施設の工事に伴う相互の施設の保安に関する県及び市町村との協定書の冊子綴り。 (東京瓦斯株式会社が協定書をまとめた冊子を作成し、知事宛に送付したもの)	土木部	道路補修課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
99	県土整備局	道路部	道路管理課	889	管理協定書	1	11	30年	平成元年度	国道271号線と県道との平面交差箇所における照明施設、企業用財産(水道用地)の有償譲渡に伴う水道管、一般国道129号線と厚木市道及び水路との区域が重複する部分、県道秦野二宮線の区域と秦野市道及び水路の区域とが重複する部分、県道大井開成関本線と大井町の管理する水路とが重複する部分の管理協定、県道平塚伊勢原線(通称八間道路)の管理に関する覚書。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	令和2年度
100	県土整備局	道路部	道路管理課	890~911	道路セミナー'68~'89	22	140	30年	平成5年度	全国加除法令出版が発行しているA5版の月刊誌の綴り。	土木部	道路管理課	廃棄	行政文書に該当しないため廃棄とする。	-	-	なし
101	県土整備局	道路部	道路管理課	884、851~852	道路の供用開始(厚木土木事務所)	3	14	30年	平成5年度	厚木土木事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62~63年度、平成4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
102	県土整備局	道路部	道路管理課	853～856	道路区域の変更(松田土木事務所)	4	25	30年	平成5年度	松田土木事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
103	県土整備局	道路部	道路管理課	857	道路の供用開始(松田土木事務所)	1	5	30年	平成5年度	松田土木事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
104	県土整備局	道路部	道路管理課	859	道路の供用開始(津久井土木事務所 県央道路建設事務所)	1	1	30年	平成5年度	県央道路建設事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。 ※津久井土木管内分は相模原市へ引継済	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
105	県土整備局	道路部	道路管理課	860	道路区域の変更(県央道路)	1	6	30年	平成5年度	県央道路建設事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
106	県土整備局	道路部	道路管理課	861	道路区域の変更(湘南なぎさ事務所)	1	6	30年	平成5年度	湘南なぎさ建設事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
107	県土整備局	道路部	道路管理課	864	一般国道467号の道路区域の決定及び供用開始について	1	10	30年	平成5年度	一般国道467号の道路区域の決定及び供用開始に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
108	県土整備局	道路部	道路管理課	865	県道鎌倉片瀬藤沢の路線の廃止に伴う関連県道路線の道路区域の変更	1	6	30年	平成5年度	県道鎌倉片瀬藤沢の路線の廃止に伴う関連県道路線の道路区域の変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
109	県土整備局	道路部	道路管理課	868～869	道路区域の変更(横須賀土木事務所)	2	9	30年	平成5年度	横須賀土木事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
110	県土整備局	道路部	道路管理課	870	道路区域の変更(平塚土木事務所)	1	4	30年	平成5年度	平塚土木事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
111	県土整備局	道路部	道路管理課	871	道路の供用開始(平塚土木事務所)	1	2	30年	平成5年度	平塚土木事務所管内における供用開始に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
112	県土整備局	道路部	道路管理課	872～875	道路区域の変更(藤沢土木事務所)	4	29	30年	平成5年度	藤沢土木事務所管内における道路区域の変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
113	県土整備局	道路部	道路管理課	876	道路の供用開始(藤沢土木事務所)	1	6	30年	平成5年度	藤沢土木事務所管内における道路の供用開始に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
114	県土整備局	道路部	道路管理課	877	道路の供用開始(小田原土木事務所)	1	3	30年	平成5年度	小田原土木事務所管内における道路の供用開始に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
115	県土整備局	道路部	道路管理課	878～880	道路区域の変更(相模原土木事務所)	3	11	30年	平成5年度	相模原土木事務所管内における道路区域の変更及び供用開始に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
116	県土整備局	道路部	道路管理課	881～883	道路区域の変更(厚木土木事務所)	3	21	30年	平成5年度	厚木土木事務所管内における道路区域の変更及び供用開始に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
117	県土整備局	道路部	道路管理課	8010	平成25年度表彰関係	1	3	10年	平成25年度	平成25年度優良工事等(平成24年度完成工事等)施工業者に対する課長礼状の送付について、平成26年度緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰候補者の推薦について、平成25年度国土交通大臣表彰、平成25年度道路功労者表彰に係る文書。	県土整備局道路部	道路管理課	保存	大臣表彰に関する文書であるため保存する。	(1)ウ	16(2)	昭和60年度、平成22～24年度
118	県土整備局	道路部	道路管理課	8011	道路付属物自動車駐車場 指定管理申請書類	1	6	10年	平成25年度	神奈川県道路付属物自動車駐車場指定管理者申請書(写)及び添付資料。(事業計画、定款、財務諸表、納税証明書、謄本等)	県土整備局道路部	道路管理課	廃棄	申請書類の写しのみであり、軽易な文書として廃棄する。	-	-	なし
119	県土整備局	道路部	道路管理課	8001	平成21年度 表彰関係	1	3	10年	平成21年度	平成20・21年度道路功労者表彰、平成21年度道路愛護等国土交通大臣表彰に係る文書。	土木部	道路管理課	保存	大臣表彰に関する文書であるため保存する。	(1)ウ	16(2)	昭和60年度、平成22～24年度
120	県土整備局	河川下水道部	河港課・砂防課	2501～2502	河川占有許可原義(有償)及び土石等採取許可原義(2の1)(2の2)	2	20	10年	平成25年度	河川法に基づく貯水池(ダム湖)の土砂淤滞に関する土石等採取許可(相模川、世附川、玄倉川)に関する文書、座禪川、松越川におけるガス管新設の許可に関する文書。	県土整備局河川下水道部	流域海岸企画課	保存	対象範囲が大規模であり、自然環境の顕著な改変をもたらす許可にあたるため保存とする。	(1)カク	13(2)	平成4、6、9、10、20～24年度
121	県土整備局	河川下水道部	下水道課	432	小田原市公共下水道事業認可	1	5	30年	平成5年度	下水道法に基づく、小田原市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
122	県土整備局	河川下水道部	下水道課	434	伊勢原市公共下水道事業認可	1	10	30年	平成5年度	下水道法に基づく、伊勢原市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼に係る文書。	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
123	県土整備局	河川下水道部	下水道課	392	寒川公共下水道事業計画変更認可申請	1	9	30年	平成5年度	下水道法に基づく、寒川町からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、4年度
124	県土整備局	河川下水道部	下水道課	394～399	藤沢市公共下水道事業計画変更認可申請書(その1)～(その6)	6	57	30年	平成5年度	下水道法に基づく、藤沢市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼に係る文書。	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
125	県土整備局	河川下水道部	下水道課	406	箱根町公共下水道事業計画変更認可申請書	1	6	30年	平成5年度	下水道法に基づく、箱根町からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼に係る文書。	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
126	県土整備局	河川下水道部	下水道課	10	三浦市公共下水道事業期計画変更認可申請書 平成18年	1	4	10年	平成18年度	下水道法に基づく、三浦市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、4年度
127	県土整備局	河川下水道部	下水道課	11	三浦市公共下水道事業期計画変更認可申請書 平成21年	1	4	10年	平成21年度	下水道法に基づく、三浦市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、4年度
128	県土整備局	河川下水道部	下水道課	12～13	大和市公共下水道事業計画 変更協議書 平成24年 1/2、2/2	2	12	10年	平成24年度	下水道法に基づく、大和市からの公共下水道事業計画変更協議書に関する文書。	県土整備局河川下水道部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、4年度
129	県土整備局	河川下水道部	下水道課	14	葉山町公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成7年度	1	1	10年	平成7年度	下水道法に基づく、葉山町からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。申請に係る事業計画書、建設大臣宛の申請書、知事宛の進達依頼。	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
130	県土整備局	河川下水道部	下水道課	15	葉山町公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成19年度	1	3	10年	平成18年度	下水道法に基づく、葉山町からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、4年度
131	県土整備局	河川下水道部	下水道課	16	真鶴町公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成23年度	1	4	10年	平成23年度	下水道法に基づく、真鶴町からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	県土整備局河川下水道部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、4年度
132	県土整備局	河川下水道部	下水道課	17～19	相模川流域関連相模原公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成23年度 1/2、2/2、(2)	3	35	10年	平成23年度	下水道法に基づく、相模原市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	県土整備局河川下水道部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
133	県土整備局	河川下水道部	下水道課	1～2	横須賀市公共下水道事業計画変更認可申請書 平成23年(1)、(2)	2	20	10年	平成23年度	下水道法に基づく、横須賀市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	県土整備局河川下水道部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、4年度
134	県土整備局	河川下水道部	下水道課	20	相模川流域関連茅ヶ崎公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成21年度	1	12	10年	平成21年度	下水道法に基づく、茅ヶ崎市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、4年度
135	県土整備局	河川下水道部	下水道課	21	相模川流域関連伊勢原公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成24年度	1	5	10年	平成23年度	下水道法に基づく、伊勢原市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。 ※平成24年3月30日認可	県土整備局河川下水道部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、4年度
136	県土整備局	河川下水道部	下水道課	22	相模川流域関連綾瀬公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成23年度	1	4	10年	平成23年度	下水道法に基づく、綾瀬市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	県土整備局河川下水道部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、4年度
137	県土整備局	河川下水道部	下水道課	23	酒匂川流域関連大井公共下水道事業計画 変更協議書 平成24年度	1	3	10年	平成24年度	下水道法に基づく、大井町からの公共下水道事業計画変更協議書に関する文書。	県土整備局河川下水道部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、4年度
138	県土整備局	河川下水道部	下水道課	3～8	藤沢市公共下水道事業計画 変更協議書 平成24年度 1/6～6/6	6	50	10年	平成24年度	下水道法に基づく、藤沢市からの公共下水道事業計画変更協議書に関する文書。	県土整備局河川下水道部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、4年度
139	県土整備局	河川下水道部	下水道課	9	逗子市公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成20年	1	4	10年	平成20年度	下水道法に基づく、逗子市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、4年度
140	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課		神奈川県子農住利子補給契約書	1	1	30年	平成4年度	農住利子補給変更契約書、農住賃貸住宅建設融資利子補給契約約款の綴り。知事と農協の組合理事との契約で、内容は利子補給率、対象融資額、利子補給金の総額が記載されたもの。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	要綱に基づいて計算された単位期間ごとの利子補給金の契約であり、軽易な文書として廃棄する。	-	-	なし
141	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課		昭和48～平成4年度 農住利子補給事業実績明細	1	1	30年	平成4年度	農協名、団地名、建設地、契約日、工事額、融資対象額、利子補給金の総額などが一覧表になった資料の綴り。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	一覧表の写しを綴じたものであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
142	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課		<県単>農住フキン率表	1	1	30年	平成5年度	利子補給県支給限度額算定のための標準計算表の綴り。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	算定のための根拠資料であり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
143	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課		利子補給期間終了後の繰上償還による(農住利子補給変更契約締結申請書)	1	4	30年	平成5年度	農住利子補給変更契約締結理由書、農住利子補給変更契約締結申請書、進達依頼及び添付資料の綴り。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約変更を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
144	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	1	借上公共賃貸住宅契約書の承認、候補団地の決定	1	11	30年	平成5年度	借上公共賃貸住宅契約書の承認、候補団地の決定。	都市部	住宅対策推進室	保存	県が承認した契約書であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし
145	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	2	特定優良賃貸住宅供給計画の認定	1	10	30年	平成5年度	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律の施行に伴う手続き(大臣承認を受けたもののうち、知事の承認を取り直すもの、市町村の認定を取り直すもの)に係る文書及び本県の借上住宅制度による認定に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	保存	県が承認した計画であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし
146	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-14-242-2-1 5-245-2-1	5-14-242-2-1～5-14-245-2-1農住・賃貸借(更新)契約書	1	6	30年	平成5年度	家賃概要及び賃貸借更新契約書の写しの綴り。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	契約書の写しであり、軽易な資料として廃棄する。	-	-	なし
147	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	3	借上公共賃貸住宅供給計画協議書	1	7	30年	平成5年度	借上公共賃貸住宅供給計画協議書及び添付資料の綴り。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	協議書(日付なし、押印のないものも含まれる)及び資料(写)の綴りであり、軽易な内容の資料として廃棄とする。	-	-	なし
148	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課		5-14-246-2-1農住・賃貸借(更新)契約書		6	30年	平成15年度	農住団地施設台帳、家賃明細、賃貸借更新契約書の写しの綴り。 ※契約書の写しに平成15年のものが混在している。	都市部	住宅対策推進室		★選別対象外 ※冊数に含めず			
149	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	4	借上公共賃貸住宅協定締結、設計等及び協議書の承認	1	8	30年	平成5年度	借上公共賃貸住宅契約書、設計及び協議書の承認、住宅対策推進室から県営住宅管理課への引継に係る文書の綴り。	都市部	住宅対策推進室	保存	県が承認した契約書であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし
150	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	401～416、 417-1～ 417-2	<県単> 農住利子補給 施工報告書(姓名)	18	18	30年	平成5年度	農住利子補給事業に係る施工報告書及び添付書類の綴り。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書であり、軽易な資料として廃棄とする。	-	-	なし
151	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-1	厚木市妻田東農住団地 農住利子補給契約締結申請書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給契約の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
152	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-1	厚木市妻田東農住団地 農住利子補給 竣工報告書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給事業竣工報告書の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
153	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-2	厚木市下依知第三農住団地(第3期) 農住利子補給 契約締結申請書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給契約の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
154	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-2	厚木市下依知第三農住団地(第3期) 農住利子補給 竣工報告書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給事業竣工報告書の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
155	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-3	藤沢市西部第三農住団地(第2期) 農住利子補給 契約締結申請書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給契約の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
156	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-3	藤沢市西部第三農住団地(第2期) 農住利子補給 竣工報告書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給事業竣工報告書の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
157	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-4	厚木市山際第二農住団地 農住利子補給 契約締結申請書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給契約の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
158	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-4	厚木市山際第二農住団地 農住利子補給 竣工報告書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給事業竣工報告書の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
159	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-5	厚木市戸田農住団地 農住利子補給 契約締結申請書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給契約の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
160	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-5	厚木市戸田農住利子補給 施工報告書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給事業竣工報告書の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
161	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-6	厚木市戸田農住団地 農住利子補給 竣工報告書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給事業竣工報告書の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
162	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-6	横浜市栄第二農住団地(第2期) 農住利子補給 契約締結申請書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給契約の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
163	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-7	厚木市中依知第三農住団地 農住利子補給 竣工報告書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給事業竣工報告書の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
164	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-7	厚木市中依知第三農住団地 農住利子補給 契約締結申請書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給契約の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
165	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1735	神奈川県企業庁長 法第48条第1項許可 ㈱西湘三菱自動車販売 法第48条第3項許可	1	4	30年	平成5年度	無線中継局自家発電機室等の増築に係る建築基準法第48条の1の許可及び倉庫付き自動車販売店兼事務所の倉庫部分を自動車修理工場に用途変更することによる建築基準法第48条第3項の許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
166	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1736	㈱岡田屋不動産 条例第7条第4項許可	1	3	30年	平成5年度	建築許可の変更申請(階数及びそれに伴う延床面積の変更)に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の変更許可であり、再度許可手続きを行うことなく届出の受理により計画変更を認めているため、廃棄する。	-	-	なし
167	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1737	ホテル葉山 条例第7条第4項許可 医療法人春日台病院 法第48条第1項許可	1	4	30年	平成5年度	旅館の建替えに伴い建物の出口から取付道路までの敷地内通路の勾配が12分の1以上となるため県条例の規定に抵触することによる許可申請及び耳鼻科の開設に伴う増築に係る建築基準法第48条第1項許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
168	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1738	中小企業金融公庫 条例第7条第4項許可	1	2	30年	平成5年度	保養所の建替えに伴い建物の出口から取付道路までの敷地内通路の勾配が12分の1以上となるため県条例の規定に抵触することによる許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
169	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1739	(姓名) 法第48条第1項許可	1	1	30年	平成5年度	温室(胡蝶蘭栽培)建築に伴う建築基準法第48条第1項の許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
170	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1740	神奈川県企業庁長 法第48条第1項許可 ㈱神奈川日産自動車 法第48条	1	3	30年	平成5年度	災害用備蓄保管庫新設に伴う建築基準法第48条第1項許可申請及び事務所及び修理工場の作業場の面積を拡大することによる建築基準法第48条第3項の許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
171	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1741	東海大学 法第56条の2許可	1	6	30年	平成5年度	大学及び附属病院の増築に伴う建築基準法第56条の2の許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
172	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1742	法政大学健康保険組合 条例第48条第6項許可 ㈱日産プリンス 神奈川販売	1	2	30年	平成5年度	保養所の建替えに伴う県条例第48条第6項の許可申請及び自動車修理工場の増設に伴う建築基準法第48条第3項の許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
173	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1743	㈱三浦ハウス 法第48条第1項許可	1	6	30年	平成5年度	汚水処理施設及びゴミ集積所の新設に伴う建築基準法第48条第1項の許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
174	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1744	㈱八千代都市設計 東鶴魚市場 法第51条許可	1	3	30年	平成5年度	魚市場の建替えに伴う建築基準法第51条ただし書きの許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
175	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1745	道路位置指定・廃止(伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町)	1	7	30年	平成5年度	伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町における道路の位置の指定及び廃止申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
176	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1746	道路位置指定・廃止(海老名市)	1	6	30年	平成5年度	海老名市における道路の位置の指定及び廃止申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度
177	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1747	道路位置指定・廃止(座間市)	1	5	30年	平成5年度	座間市における道路の位置の指定申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度
178	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1748	道路位置指定・廃止(綾瀬市、愛川町、大井町、開成町)	1	8	30年	平成5年度	綾瀬市、愛川町、大井町、開成町における道路の位置の指定申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度
179	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1749	道路位置指定・廃止(南足柄市No.1)	1	7	30年	平成5年度	南足柄市における道路の位置の指定及び廃止申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度
180	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1750	道路位置指定・廃止(南足柄市No.2 相模湖町、城山町)	1	7	30年	平成5年度	南足柄市、相模湖町、城山町における道路の位置の指定及び廃止申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度
181	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1751	道路位置指定・廃止(津久井町、藤野町)	1	5	30年	平成5年度	津久井町、藤野町における道路の位置の指定申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度
182	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1752	道路位置指定・廃止(逗子市、三浦市、山北町、松田町)	1	5	30年	平成5年度	逗子市、三浦市、山北町、松田町における道路の位置の指定申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度
183	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1753	道路位置指定・廃止(真鶴町、湯河原町、箱根町)	1	7	30年	平成5年度	真鶴町、湯河原町、箱根町における道路の位置の指定申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～4年度
184	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1754	審査請求((姓名)ほか10名、(姓名))	1	7	30年	昭和56年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	建築部	建築課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成3年度
185	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1755	㈱青木産業の提起した審査請求	1	10	30年	昭和58年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成3年度
186	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1756	㈱ファミリーの提起に係る審査請求関係書類綴	1	4	30年	昭和57年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成3年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
187	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1757	姓名ら10名の提起に係る審査請求関係書類綴	1	5	30年	昭和56年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	建築部	建築課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成3年度
188	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1758	榎丸善提起に係る審査請求関係書類	1	4	30年	昭和56年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	建築部	建築課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成3年度
189	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1759	シーサイド茅ヶ崎の提起した審査請求	1	7	30年	昭和61年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成3年度
190	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1760	審査請求(1.姓名 2.姓名)	1	7	30年	昭和56年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	建築部	建築課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成3年度
191	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1761	計画変更届(日産サニー津久井営業所、(株)コーヤマ)許可申請書(株共同建物(取下げ届も含む))許可申請の取下げ(榎昌和精機)	1	6	30年	平成2年度	建築許可申請に係る文書の綴り。計画変更は、トラックヤード搬入路の渡り廊下を盛土によるスロープとしたことによる建築面積変更等軽微なもの。他は取下げ届。 ※日産サニー津久井営業所分は相模原市へ移管	都市部	建築指導課	廃棄	軽微な内容の計画変更であり、廃棄とする。	-	-	なし
192	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1	神奈川県建築行政連絡協議会会計資料	1	3	10年	平成25年度	平成25年度神奈川県建築行政連絡協議会の事業報告及び収支予算の執行に係る文書。	県土整備局建築住宅部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄とする。	-	-	なし
193	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	2	神奈川県建築行政連絡協議会委員会・幹事会	1	11	10年	平成25年度	平成19年度、平成21から22年度、平成25年度の神奈川県建築行政連絡協議会の委員会及び幹事会の議事録、開催起案。神奈川県建築行政・指定確認検査機関連絡会等の解散について。	県土整備局建築住宅部	建築指導課	保存	県内特定行政庁及び指定確認検査機関で構成されている協議会。神奈川県建築基準法取扱基準を定めるなど、建築行政の実施に係る内容を決定する会議であり、保存とする。	(1)キ	7(3)	昭和53～56年度(フォルダー文書) ※幹事会議事録
194	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	建審17	【引継課:建築安全課】建築審査会:審査請求について	1	3	30年	平成5年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成元、4年度
195	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	開審31～34	【引継課:建築安全課】開発審査会:審査請求について	1	7	30年	平成5年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成元、4年度
196	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2013-建安-10-1	(株)日本都市開発一級建築士事務所	1	1	10年	平成25年度	管理建築士講習の未受講者のある事務所に対する処理方針、事情聴取の結果等に関する文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	事情聴取に関する資料のみであり、軽易な内容の文書と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
197	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2013-建安-10-1	H25建築士事務所立入検査	1	4	10年	平成25年度	建築士法に基づく建築士事務所への立入検査に係る実施通知、調査結果、是正状況に対する報告等に関する文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	法に基づく事業者に対する検査の文書であるため保存する。	(1)キ	14(2)ア	平成元年度(フォルダー文書)、平成22年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
198	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2013-建安-10-1	H25建築士事務所所在調査	1	1	10年	平成25年度	所在の確認の取れない建築士事務所への商業登記簿謄本請求についての伺いの綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	謄本請求に関する資料のみであり、軽易な内容の文書と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
199	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2501	違反パトロール(県所管区域一斉)	1	7	10年	平成25年度	平成25年度の県所管区域一斉建築パトロール(年2回)の実施通知、実施結果等に関する文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	違反の内容が軽微なもの(道路斜線制限違反、調査日翌日に是正完了)であるため、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
200	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2501	事業計画等の認可・登録状況の報告(指定機関)	1	4	10年	平成25年度	一般社団法人神奈川県建築士事務所協会からの平成26年度事業計画及び収支予算の許可申請、役員の選任及び解任に係る許可申請等の文書の綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な内容の資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
201	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2502	違反パトロール(全国一斉・違反開発行為等一斉調査)	1	7	10年	平成25年度	平成25年度の違反建築防止週間に実施した県内一斉公開建築パトロール及び違反開発行為等一斉調査の実施通知、実施結果等に関する文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	違反の疑義があるものもあったがパトロール結果の文書であるため、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	平成8年度(フォルダー文書)
202	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	議事録1	昭和35～46年 全国建築審査会長会議	1	5	30年	昭和46年度	全国建築審査会長会議・議事録(冊子)の綴り。	建築部	建築課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄する。	-	-	なし
203	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	議事録2	昭和47～52年 全国建築審査会長会議	1	5	30年	昭和52年度	全国建築審査会長会議・議事録(冊子)の綴り。	建築部	建築課	廃棄	軽易な内容の文書として廃棄する。	-	-	なし
204	県土整備局	-	住宅営繕事務所	768	住宅用地寄附受諾	1	1	30年	昭和30年度	住宅用地の寄附受諾に関する文書。	建築部	住宅企画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
205	県土整備局	-	住宅営繕事務所	788	住宅用地の売払い決定	1	1	30年	昭和32年度	土地の払下げ申請による分譲契約の締結に係る文書。	建築部	住宅企画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
206	県土整備局	-	住宅営繕事務所	64	日本住宅公団出資関係書類 548、549、567、568、607、612(仏向町)	1	5	30年	昭和33年度	県と日本道路公団の保土ヶ谷区にある土地の買収契約に係る文書の綴り。	建築部	住宅企画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
207	県土整備局	-	住宅営繕事務所	260	引揚者住宅譲渡関係書類	1	3	30年	昭和33年度	引揚者住宅の譲渡処分に係る文書の綴り。作成時期は、昭和29年9月から昭和33年12月。	建築部	住宅企画課	保存	昭和30年以前に作成された文書であるため、保存とする。	(3)	-	なし
208	県土整備局	-	住宅営繕事務所	766	住宅用地の交換	1	1	30年	昭和31年度	県有地の土地交換に関する文書。	建築部	住宅企画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
209	県土整備局	-	住宅営繕事務所	772~774	住宅用地の売払い決定	3	3	30年	昭和30、32~33年度	県有地の払下げに係る文書の綴り。	建築部	住宅企画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62~63年度、平成4年度
210	県土整備局	-	住宅営繕事務所	779	住宅用地の管理換之(渡)決定	1	1	30年	昭和32年度	県有地の管理換に係る文書。	建築部	住宅企画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62~63年度、平成4年度
211	県土整備局	-	住宅営繕事務所	785	国有財産管理関係三十二年度の二	1	9	30年	昭和32年度	道路敷返還、小学校敷地としての県有地譲渡等に係る文書の綴り。	建築部	住宅課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62~63年度、平成4年度
212	県土整備局	-	住宅営繕事務所	130	土地関係雑事項書類(雑件関係)	1	15	30年	昭和34年度	県有地の所管替、土地境界承認に係る文書等の綴り。 作成時期は昭和27年12月から昭和35年3月。	建築部	住宅課	保存	昭和30年以前に作成された文書であるため、保存とする。	(3)	-	なし
213	県土整備局	-	住宅営繕事務所	114	土地関係雑事項書類659(引継、白根向)	1	1	30年	昭和35年度	県有財産の公用廃止並びに引継についての伺い等の文書綴り。	建築部	住宅課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	
214	県土整備局	-	住宅営繕事務所	128	土地関係雑事項書類(水道分岐関係)	1	3	30年	昭和35年度	水道支管分岐承諾に係る文書等の綴り。 作成時期は、昭和25年12月から昭和35年1月。	建築部	住宅課	保存	昭和30年以前に作成された文書であるため、保存とする。	(3)	-	なし
215	県土整備局	-	住宅営繕事務所	129	土地関係雑事項書類(使用承認関係)	1	7	30年	昭和35年度	県有地の土地使用承認に係る文書等の綴り。 作成時期は、昭和28年1月から昭和36年3月。	建築部	住宅課	保存	昭和30年以前に作成された文書であるため、保存とする。	(3)	-	なし
216	県土整備局	-	住宅営繕事務所	131	土地関係雑事項書類(雑件関係)	1	10	30年	昭和35年度	境界確定協議書への調印、境界立会等に係る文書の綴り。	建築部	住宅課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
217	県土整備局	-	住宅営繕事務所	141	土地買収関係書類交換関係茅ヶ崎市小和田赤松689	1	1	30年	昭和36年度	土地交換に係る文書の綴り。	建築部	住宅企画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
218	県土整備局	-	住宅営繕事務所	712~715	住宅用地購入決定	4	30	30年	昭和36~38年度	横浜市港北区、横浜市戸塚区、の計画住宅敷地買収契約締結、厚木市厚木永町の県有地売払申請、尼ヶ原団地の区画整理に伴う換地等に関する文書の綴り。	建築部	住宅企画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和39年度、44年度、49年度